

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社  
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 光廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 川上 浩生 TEL 06-6346-5221  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	160,952	△11.3	13,792	16.9	14,161	13.4	8,467	22.3
27年3月期	181,436	3.9	11,796	312.9	12,488	299.7	6,923	—

(注) 包括利益 28年3月期 6,906百万円 (△32.1%) 27年3月期 10,173百万円 (490.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	194.94	—	6.4	7.0	8.6
27年3月期	159.30	—	5.5	6.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 468百万円 27年3月期 417百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	200,436	143,089	67.3	3,115.86
27年3月期	201,760	138,052	64.2	2,980.84

(参考) 自己資本 28年3月期 134,885百万円 27年3月期 129,546百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	17,227	△10,792	△1,522	39,596
27年3月期	16,665	△18,934	1,984	34,982

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 35.00	百万円 1,521	% 22.0	% 1.2
28年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	1,956	23.1	1.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		29.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当5円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△17.3	2,300	△67.5	2,000	△72.5	1,300	△71.1	29.93
通期	142,000	△11.8	7,500	△45.6	7,000	△50.6	4,500	△46.9	103.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	44,898,730株	27年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,608,855株	27年3月期	1,439,389株
③ 期中平均株式数	28年3月期	43,435,215株	27年3月期	43,459,367株

(注) 従業員持株会支援信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	92,983	△18.9	10,097	4.9	10,783	1.1	5,945	△6.3
27年3月期	114,596	5.9	9,623	388.3	10,666	295.8	6,346	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	136.86	—
27年3月期	146.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	135,954	114,566	84.3	2,646.50
27年3月期	137,987	110,840	80.3	2,550.43

(参考) 自己資本 28年3月期 114,566百万円 27年3月期 110,840百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主として国内鉄鋼事業の販売単価の下落により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略等 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、中国からの過剰な鋼材輸出が続いたことから海外鋼材市場が製品・原材料ともに下落基調で推移しました。国内もその影響を受けて原材料価格が下落、製品需要も需要家の購入先送りの動きから盛り上がりや欠く展開となり、建築・土木分野とも低調に推移しました。こうした状況の中、当社グループは製造コスト削減の取り組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹し、適切な売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）の維持に努めました。またベトナムで展開する海外鉄鋼事業では、南部拠点の生産能力増強工事が完了し、旺盛な鋼材需要環境の下、適切な売買価格差を維持しつつ生産量・販売量を拡大しました。

なお、当社グループの半製品専用工場として操業を続けてきた枚方事業所大阪工場は、国内外における半製品の市場環境が厳しい状況であること等から、平成27年3月30日に公表の通り、平成28年3月末をもって操業を停止しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期対比20,484百万円（11.3%）減収の160,952百万円となりました。連結営業利益は前期対比1,996百万円（16.9%）増益の13,792百万円、連結経常利益は同1,674百万円（13.4%）増益の14,161百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、ベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）の固定資産について減損損失を計上しましたが、前期対比1,544百万円（22.3%）増益の8,467百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、P.17（セグメント情報等）Ⅱ「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご覧ください。

## ① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前期対比3.9万トン減の164.1万トンとなり、うち輸出は前期対比3.5万トン増加し6.9万トンとなりました。製品価格は前期対比トン当たり9.9千円下落しましたが、原材料の鉄スクラップ価格は同10.3千円とさらに下落したため、利益の源泉となる売買価格差は同0.4千円拡大しました。

以上の結果、売上高は前期対比24,097百万円（18.3%）減収の107,642百万円、営業利益は同1,718百万円（15.9%）増益の12,507百万円となりました。

## ② 海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム南部拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）とベトナム北部拠点であるKSVC社の2社が対象です。ベトナム経済は中国経済減速の影響を受けながらも、当期（1～12月）の実質GDP成長率は6.7%と高水準を維持し、鋼材需要も前期を30%程度上回りました。そのような中VKS社では、製鋼・圧延一貫工場が完成し、良好な需要環境の下で、生産・販売とも好調に推移しましたが、製鋼工場が立上げ途上であること等から製造コスト高となり、損益水準は低位に推移しました。KSVC社は同様に良好な需要環境の下でほぼフル生産を維持し、コスト削減施策の効果もあって業績は改善に向かいました。

以上の結果、売上高は前期対比3,969百万円（9.4%）増収の46,035百万円、営業利益は同481百万円（182.5%）増益の744百万円となりました。

## ③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、処理困難物案件の獲得に注力しましたが、鉄鋼需要減に対応した製鋼量の減少に伴い、電気炉での廃棄物の熔融処理量が減少する等したため、売上高は前期対比256百万円（3.5%）減収の6,956百万円、営業利益は同255百万円（15.5%）減益の1,389百万円となりました。

## ④ その他

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前期対比101百万円（24.1%）減収の319百万円、営業利益は同2百万円（13.4%）増益の20百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き国内建設用鋼材市場では建築・土木分野ともに鋼材製品の需要回復は期待しづらい状況です。一方で原材料の鉄スクラップ価格はベトナムによる棒鋼・半製品等に対する暫定セーフガード発動の影響などから海外需要が強まって上昇基調で推移しており、製品価格の引き上げに努めているものの、売買価格差は当期に比べ縮小することが予想されます。

また電力コスト負担は、原油価格下落の影響を受け、燃料費調整単価が下落傾向にあります。平成27年4月に関西電力が二度目の電力単価引き上げを実施したことから電力単価は高止まりしており、当社では引き続き省電力操業による電力使用量の削減を中心としたコスト削減に取り組めます。

海外鉄鋼事業は、ベトナムの旺盛な需要環境の下、南部拠点のVKS社において、引き続き拡販戦略を推進し生産・販売量の拡大を目指しますが、製鋼工程（上工程）ではフル生産体制確立まで時間を要することからコスト高の状況が続くため次期の損益水準は低位に推移する見込みです。北部拠点のKSVC社は旺盛な需要環境の下、フル生産体制による生産・販売量の拡大を見込みます。

業績予想につきましては、連結売上高142,000百万円、連結営業利益7,500百万円、連結経常利益7,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,986百万円（3.7%）減少し、104,680百万円となりました。これは、有価証券が10,400百万円、原材料及び貯蔵品が1,071百万円増加し、現金及び預金が6,440百万円、受取手形及び売掛金が5,914百万円、商品及び製品が3,159百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,662百万円（2.9%）増加し、95,756百万円となりました。これは、建物及び構築物が4,641百万円、機械装置及び運搬具が15,150百万円増加し、建設仮勘定が16,792百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,324百万円（0.7%）減少し、200,436百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,078百万円（7.6%）減少し、37,225百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,137百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,283百万円（14.0%）減少し、20,121百万円となりました。これは、長期借入金2,260百万円、繰延税金負債が607百万円、事業整理損失引当金が298百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,361百万円（10.0%）減少し、57,346百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,037百万円（3.6%）増加し、143,089百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益8,467百万円、剰余金の配当1,521百万円、その他有価証券評価差額金△947百万円、退職給付に係る調整累計額△541百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて135円02銭増加し、3,115円86銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.2%から67.3%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,614百万円増加し、39,596百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,227百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,432百万円、減価償却費5,026百万円等によります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,792百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9,346百万円、子会社出資金の取得による支出1,216百万円等によります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,522百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、配当金の支払額1,521百万円等によります。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	73.2%	74.2%	67.3%	64.2%	67.3%
時価ベースの自己資本比率	44.1%	44.2%	44.0%	43.7%	36.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	160.0%	114.1%	-	196.9%	192.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.9倍	24.3倍	-	44.4倍	29.0倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  3. 株式時価総額は自己株式（従業員持株会支援信託の所有する株式数を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  4. 平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることであるとと考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。

当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり35円の配当を実施することといたします。これにより、既に実施いたしました中間配当10円と合わせて、年間配当金は45円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間期末10円、期末20円の年間30円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月23日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し、日本経済と地域社会の発展に貢献することを経営理念に定めています。この理念の実現を目指し、安全とコンプライアンスを徹底する経営風土を作り出すこと、進取と変革に挑戦する企業風土を醸成すること、メーカーの原点である現場重視の経営体制を構築することを行動指針とし、グループ一丸となって取り組んでいます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、省資材、省エネルギー、CO2抑制に対する社会の要請に応えつつ、継続的、安定的に収益を計上し、全てのステークホルダーに愛され信頼される存在を目指します。その上で、国内外で年間製品出荷量300万トンを超える、国内最大級の電炉メーカーとして、経常利益200億円、総資産事業利益率（ROA）10%、純資産利益率（ROE）8%の達成を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略等

人口減少下で国内建設需要の縮小が予想される日本において、当社グループは、国内電炉産業における適正な競争環境の実現を目指すとともに、これまで培ってきた技術力や事業運営力を基礎とした海外鉄鋼事業、環境リサイクル事業の拡大を図り、日本のみならず世界の経済・社会・環境に貢献します。

#### ① 国内鉄鋼市場での勝ち残り

2020年以降の建設鋼材市場を見据え、当社グループは以下の取り組みを通じて、業界のリーディング・カンパニーとしての責任を果たします。

- ・国内電炉業界が適正な競争環境の下で健全に発展していくため、再編・統合にも積極的に取り組み、業界各社とともに新たな成長を目指します。
- ・当社グループを支える現場力をさらに高めます。製造においては安全・高品質・低コストのものづくりを追求し、営業においては顧客の立場に立ったきめ細かな営業活動を徹底します。
- ・各事業所・関係会社の協力体制をより緊密なものとしてグループ総合力を高めます。その取り組みの中で技術力・開発力向上の加速、営業力の強化を実現し、品質の向上、新製品の開発などを通じて、近年ますます多様化・高度化する市場の要請に応えます。
- ・鉄鋼事業を核とした新たな事業機会（新規事業）の発掘・育成に挑戦します。

#### ② 海外鉄鋼事業の推進

当社グループの技術力、世界各国での技術指導や事業展開の経験で培った海外事業の運営力を活かして、海外鉄鋼事業の拡大を図ります。“KYOEI”ブランドの価値を高めてベトナムをはじめアセアン各国において確固たる地位を築き、国内鉄鋼事業に並ぶ収益の柱に育てます。

- ・現在2つの生産拠点を有するベトナムにおいて、伸張する鉄鋼需要に対応すべく、生産能力の拡大、多品種・高品質製品による同業他社との差別化を行い、鉄鋼事業の飛躍を目指します。
- ・ベトナム南部で進めている港湾事業については、スクラップ輸入・鉄鋼製品輸出を中心とした、優れた取扱い能力を有する港の開港を実現し、アセアン各国の成長とともにさらなる拡大を目指します。

・ベトナム以外の新たな地域での鉄鋼事業展開を積極的に検討します。

③ 環境リサイクル事業の拡大

当社グループを支える柱の一つである環境リサイクル事業の、より一層の拡大を目指します。電気炉による無害化溶融処理のノウハウや、長年にわたる事業の積み重ねの中で培ったネットワークを活かして、多様化が進む廃棄物の「安全・確実な処理」へのニーズに応えます。

- ・「電気炉による無害化溶融処理」の深化・横展開に取り組みつつ、他社との連携を強化して処理品目・処理方法の多様化を図り、「産業廃棄物処理のワンストップ・ソリューションの提供」を目指します。
- ・環境リサイクル事業の海外展開を検討します。

④ 人材の確保・育成・働きがい向上

当社グループの成長を担う人材の育成に努め、従業員のやる気・働きがいの向上を図ります。

- ・従業員が安全に、また心身ともに健やかに働ける職場づくりに努めます。一人ひとりが働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境の実現を目指します。
- ・女性をはじめとした多様な人材の採用・育成に積極的に取り組み、多様性を強みに変える組織を目指します。
- ・技術・技能の伝承をはじめとした教育体制の充実、グループ横断的な人事施策などを通じて、次代を担う人材の育成、組織の活性化、人材の活用を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,179	14,739
受取手形及び売掛金	37,848	31,934
有価証券	19,600	30,000
商品及び製品	18,088	14,928
原材料及び貯蔵品	8,620	9,691
繰延税金資産	752	538
その他	2,722	3,027
貸倒引当金	△144	△178
流動資産合計	108,666	104,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,902	44,381
減価償却累計額	△25,386	△26,224
建物及び構築物(純額)	13,516	18,157
機械装置及び運搬具	92,984	110,591
減価償却累計額	△73,025	△75,481
機械装置及び運搬具(純額)	19,960	35,110
土地	25,186	25,120
建設仮勘定	17,500	708
その他	2,274	2,373
減価償却累計額	△1,803	△1,813
その他(純額)	471	560
有形固定資産合計	76,633	79,656
無形固定資産	1,153	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	11,693	10,669
長期貸付金	503	398
退職給付に係る資産	967	108
繰延税金資産	699	615
その他	1,517	3,160
貸倒引当金	△71	△64
投資その他の資産合計	15,307	14,886
固定資産合計	93,094	95,756
資産合計	201,760	200,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,388	9,251
短期借入金	11,439	13,525
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,585
未払法人税等	4,051	1,975
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	698	714
役員賞与引当金	139	178
事業整理損失引当金	—	110
その他	9,519	8,883
流動負債合計	40,303	37,225
固定負債		
長期借入金	19,296	17,036
繰延税金負債	689	82
再評価に係る繰延税金負債	2,731	2,592
役員退職慰労引当金	21	8
事業整理損失引当金	298	—
退職給付に係る負債	57	88
その他	312	314
固定負債合計	23,404	20,121
負債合計	63,708	57,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	81,600	88,546
自己株式	△1,699	△2,025
株主資本合計	119,909	126,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,259	1,312
土地再評価差額金	4,835	4,974
為替換算調整勘定	2,160	2,229
退職給付に係る調整累計額	382	△159
その他の包括利益累計額合計	9,637	8,356
非支配株主持分	8,507	8,204
純資産合計	138,052	143,089
負債純資産合計	201,760	200,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	181,436	160,952
売上原価	159,536	137,063
売上総利益	21,900	23,889
販売費及び一般管理費	10,104	10,097
営業利益	11,796	13,792
営業外収益		
受取利息	641	297
受取配当金	176	222
持分法による投資利益	417	468
その他	194	218
営業外収益合計	1,427	1,205
営業外費用		
支払利息	429	578
売上割引	52	36
為替差損	203	161
その他	52	60
営業外費用合計	735	836
経常利益	12,488	14,161
特別利益		
固定資産除売却益	32	18
投資有価証券売却益	247	—
事業整理損失引当金戻入額	—	231
その他	3	—
特別利益合計	282	249
特別損失		
固定資産除売却損	891	435
減損損失	96	1,401
事業整理損	901	122
その他	153	20
特別損失合計	2,040	1,978
税金等調整前当期純利益	10,730	12,432
法人税、住民税及び事業税	4,565	3,850
法人税等調整額	△819	440
法人税等合計	3,746	4,291
当期純利益	6,984	8,142
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	61	△326
親会社株主に帰属する当期純利益	6,923	8,467

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,984	8,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△947
土地再評価差額金	286	139
為替換算調整勘定	1,961	113
退職給付に係る調整額	383	△541
その他の包括利益合計	3,189	△1,235
包括利益	10,173	6,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,106	7,187
非支配株主に係る包括利益	1,067	△281

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	75,674	△1,699	113,983
会計方針の変更による累積的影響額			△96		△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,516	21,493	75,578	△1,699	113,887
当期変動額					
剰余金の配当			△1,086		△1,086
親会社株主に帰属する当期純利益			6,923		6,923
土地再評価差額金の取崩			185		185
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,022	△0	6,022
当期末残高	18,516	21,493	81,600	△1,699	119,909

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,700	4,735	1,205	△1	7,639	7,165	128,788
会計方針の変更による累積的影響額							△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,700	4,735	1,205	△1	7,639	7,165	128,691
当期変動額							
剰余金の配当							△1,086
親会社株主に帰属する当期純利益							6,923
土地再評価差額金の取崩							185
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	559	100	955	383	1,997	1,342	3,339
当期変動額合計	559	100	955	383	1,997	1,342	9,361
当期末残高	2,259	4,835	2,160	382	9,637	8,507	138,052

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	81,600	△1,699	119,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,521		△1,521
親会社株主に帰属する当期純利益			8,467		8,467
自己株式の取得				△339	△339
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,946	△326	6,620
当期末残高	18,516	21,493	88,546	△2,025	126,529

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,259	4,835	2,160	382	9,637	8,507	138,052
当期変動額							
剰余金の配当							△1,521
親会社株主に帰属する当期純利益							8,467
自己株式の取得							△339
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△947	139	68	△541	△1,280	△303	△1,583
当期変動額合計	△947	139	68	△541	△1,280	△303	5,037
当期末残高	1,312	4,974	2,229	△159	8,356	8,204	143,089

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,730	12,432
減価償却費	4,147	5,026
減損損失	649	1,401
引当金の増減額（△は減少）	490	71
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11	31
持分法による投資損益（△は益）	△417	△468
投資有価証券売却損益（△は益）	△247	—
固定資産除売却損益（△は益）	859	417
受取利息及び受取配当金	△817	△519
支払利息	429	578
売上債権の増減額（△は増加）	2	5,912
たな卸資産の増減額（△は増加）	785	2,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,071	△3,140
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,433	△832
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△114	66
その他	685	82
小計	17,531	23,136
利息及び配当金の受取額	773	621
利息の支払額	△375	△595
損害賠償金の支払額	△89	—
法人税等の支払額	△1,176	△5,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,665	17,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△901	△660
定期預金の払戻による収入	900	925
有価証券等の取得による支出	△5,000	△9,100
有価証券等の売却による収入	—	9,300
投資有価証券の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	641	1
預け金の預入による支出	△1	△1,001
預け金の払戻による収入	1	901
子会社株式の取得による支出	△376	—
子会社出資金の取得による支出	—	△1,216
貸付けによる支出	△323	△53
貸付金の回収による収入	81	83
有形固定資産の取得による支出	△13,654	△9,346
有形固定資産の売却による収入	24	23
無形固定資産の取得による支出	△129	△216
その他	△189	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,934	△10,792

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,014	2,096
長期借入れによる収入	6,415	339
長期借入金の返済による支出	△977	△2,086
割賦債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△339
自己株式の処分による収入	—	13
配当金の支払額	△1,086	△1,521
非支配株主への配当金の支払額	△228	△22
非支配株主からの払込みによる収入	877	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,984	△1,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,396	△300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,111	4,614
現金及び現金同等物の期首残高	33,871	34,982
現金及び現金同等物の期末残高	34,982	39,596

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## 1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労  
働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を目的として、従業員インセン  
ティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、わが国の法令に準拠する  
ように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託  
ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生  
制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件  
を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の  
当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売  
却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者  
たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任  
財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員  
への追加負担はありません。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株  
式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末326百万円、169千株であ  
ります。

## 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末328百万円であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 7
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	131,738	42,065	7,212	181,016	420	-	181,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,959	-	2,146	5,105	-	(5,105)	-
計	134,697	42,065	9,358	186,121	420	(5,105)	181,436
セグメント利益	10,789	264	1,644	12,697	18	(919)	11,796
セグメント資産	106,199	50,325	6,246	162,771	4,144	34,845	201,760
その他の項目							
減価償却費	3,402	471	204	4,076	12	59	4,147
減損損失	-	-	-	-	-	96	96
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,262	12,370	185	15,817	-	103	15,920

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△919百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額34,845百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額59百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「減損損失」の調整額96百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 6 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額103百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 7 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 8 上表に記載のほか、国内鉄鋼事業に係る減損損失553百万円が発生しており、連結損益計算書上、事業整理損に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 7
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	107,642	46,035	6,956	160,633	319	-	160,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	-	1,821	4,042	-	(4,042)	-
計	109,862	46,035	8,777	164,675	319	(4,042)	160,952
セグメント利益	12,507	744	1,389	14,641	20	(869)	13,792
セグメント資産	97,414	47,951	6,363	151,727	3,428	45,281	200,436
その他の項目							
減価償却費	3,289	1,426	224	4,939	15	71	5,026
減損損失	-	1,392	-	1,392	-	9	1,401
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,421	6,177	410	10,009	9	86	10,104

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額45,281百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額71百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「減損損失」の調整額9百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 6 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額86百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 7 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、セグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「鉄鋼事業」「環境リサイクル事業」「その他の事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、「鉄鋼事業」を「国内鉄鋼事業」と「海外鉄鋼事業」に区分することとしました。これは、ビナ・キョウエイ・スチール社の製鋼・第2圧延工場が今期から稼動することに伴いベトナム国内における今後の事業規模拡大が見込まれることから管理区分の見直しを行ったことによるものです。また従来、主に有価物を含む廃棄物から鉄鋼製品の原料となる鉄屑や、銅などの外部利用が見込まれる非鉄屑等の分別等を行い再利用する事業については「鉄鋼事業」として区分しておりましたが、事業の類似性を考慮した結果「環境リサイクル事業」へ含めることとしました。

また「その他の事業」については重要性が乏しいことから報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,980円84銭	3,115円86銭
1株当たり当期純利益金額	159円30銭	194円94銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## （注）算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	138,052	143,089
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	△8,507	△8,204
（うち 非支配株主持分（百万円））	(△8,507)	(△8,204)
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	129,546	134,885
普通株式の発行済株式数（千株）	44,899	44,899
普通株式の自己株式数（千株）	1,439	1,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数（千株）	43,459	43,290

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度末169千株であります。

## 3. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	6,923	8,467
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	6,923	8,467
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,459	43,435

4. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度24千株であります。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。